

令和2年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 3 年 5 月 18 日 作成

事務事業名	移住支援事業	外部評価の状況	事務事業No.	656 - 6
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
行政経営部	総合政策課	企画政策担当	主任	徳田 浩志	課長	小西 由孝
施策体系	総合計画	政策	6	都市基盤・生活基盤		
		施策	5	定住環境・公共交通の充実		
		基本事業	6	移住・定住施策の推進		
	その他の計画	個別計画	飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市移住・就業事業における移住支援金交付要綱					
事業開始年度	平成31年度	事業終了年度	令和6年度	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	令和元年度～令和3年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	国が推進している東京圏からのU I J ターン推進のための目玉施策として、地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）が創設され、県においても推進交付金を活用した移住支援事業について補正予算計上して実施することとなった。本市においても、本年度から実施される県事業と連携し、移住支援金制度を創設し、東京圏からのU I J ターンの促進を図るもの。					
対象	働きかける相手・もの	東京圏（23区在住者又は23区への通勤者）からU I J ターン希望者				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	移住支援金の交付（2人以上の世帯 1,000千円・単身世帯 600千円）				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	一局集中している東京圏から、地方都市への呼び水として、移住希望者へPRし、定住人口の増を図る。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
交付件数	件	東京圏から本市に移住・就業し、申請した件数。	0	0	7
イベント等での事業PR回数	回	東京圏でのイベント時の事業PR回数	1	0	1

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
移住者数	人	9	18	18	9
説明	方向性	達成目標年度	実績	0	0
	増加	毎年度	達成率	0.00%	0.00%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 地域振興費
	大 10 地域再生計画事業費	中 3 移住支援事業費【政策】	他 - 事業	

投入人員	区分(R1まで)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由 (10%以上の場合)	次年度予算(千円)	
	正職員	正職員	人	円	人	円		人	円
（当該事務事業に対して1年間に投入した人員）	正職員	正職員	0.04	320	0.19	1,498	昨年度は半期（R1.10～R2.3）の実施であったこと及び要件緩和を実施したことで、人員投入の変更があったため。	0.38	2,995
	任期付職員(保育士)	任期付職員(保育士)	0.00	0	0.00	0		0.00	0
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00	0	0.00	0		0.00	0
	再任用フル	再任用フル	0.00	0	0.00	0		0.00	0
	再任用短	再任用短	0.00	0	0.00	0		0.00	0
	嘱託職員	1級フル	0.00	0	0.00	0		0.05	136
	臨時職員	1級パート	0.00	0	0.00	0		0.00	0
		2級パート			0.00	0		0.00	0
	人件費計 (A)			320	1,498				3,131
	事業費			0	0				5,010
直接事業費のうち							5,000		
の主な歳出内訳							9		
財源内訳	補助金		0	0			0		
	消耗品費		0	0			0		
	使用料・手数料(受益者負担分)		0	0			3,750		
	国・県支出金		0	0			0		
	市債		0	0			0		
一般財源			320	1,498			4,391		
その他 ()									

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	定住施策として行政が行うべきである。
	目的の妥当性	妥当	総合計画において移住・定住施策の推進が挙げられており、その施策に基づく事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	東京圏の23区に在住者又は通勤者が対象。東京圏に一局集中している人口を地方に移す国が実施している地方創生の取組に伴うもの。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	東京で開催される移住相談会等において、現地での相談だけでなく、オンライン相談を取り入れることで、相談対応可能件数増加及びコスト効率が図れる。
	負担割合の適正化	適正	当該事業に関する受益者の負担は生じない。
	手段の最適性	検討の余地あり	オンライン相談を取り入れることで、相談対応可能件数の増加が図れる。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	申請件数無し。ただし、移住相談等での説明において、飯塚市へ移住をPRするツールとして活用ができた。
	上位施策への貢献度	貢献できた	移住相談等で飯塚市へ移住をPRするツールとして活用ができた。
	事業継続の有効性	ある	高齢化・人口減少に対し、東京圏からのUIJターンを推進する事業として継続の必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	マッチング支援サイトに掲載される求人充実を目指し、事業者へのPR
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	移住支援金事業を実施していることを、東京圏の方々へPRするためのイベント等への積極的な参加。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

マッチング支援サイトに掲載される本市の事業者数増加を図るため、福岡県へ掲載要件の緩和等を相談したが、令和3年度からの緩和を行う見込との回答であった。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】	補助対象要件が厳しいことから、国の要件見直しに併せて一部要件を改正。
【課題】	更なる要件の見直しや事業の継続について検討が必要。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性			
	現状維持						③	⑤	
	縮小								⑥
	休・廃止								
休・廃止	縮小	現状維持	拡充						
コスト投入の方向性									

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	国、福岡県の補助対象要件の緩和が行われる見込みであることから、本市の実情に合わせた要件の追加が可能かなど、国、福岡県と協議を行い、適宜要綱の変更を行う。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	事業の継続や代案となる事業の検討。

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------